**大阪府漁業振興基金　中期経営計画　中間見直しに係る改定（案）新旧対照表**

**資料３**

* **見直しのポイント**
	+ 計画策定時からの状況変化として、近年の国・府の栽培漁業や水産業の発展・活性化に係る方向性や取組み状況及び2026年度に開催を目指していた「全国豊かな海づくり大会大阪大会」の実施が決定したことを、「はじめに」に反映。
	+ 大会に向けて、各取組みを支援し活動を活性化するとともに府民の機運醸成を図るため、2025年度及び2026年度の公益目的事業に対する助成を拡充 【採択事業の選定件数　2026年度：15件　➡25件に】
	+ 大会に関して追加の業務（リレー放流実施や当日の放流及びお手渡し魚の用意・提供等）が発生するため、2025年度及び2026年度の栽培事業費を増加。（経費については大会実行委員会からの委託費で賄う予定）
	+ 収支計画に、2021年度～2023年度の実績及び2024年度の見込みを反映（収支は、計画策定時より改善）
	+ キジハタの種苗生産が順調であり販売先も確保できていることから、余剰種苗売却の目標を引上げ 【2100万円　➡2400万円に】

* **新旧対照表**

※下線は見直し箇所

|  |  |
| --- | --- |
| **現行中期経営計画(R４年3月策定)** | **中期経営計画見直し案** |
| P1　はじめに3段落目また、栽培漁業を含む海域環境保全などの公益目的事業は、2015年９月に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際目標（SDGｓ）の達成に寄与する重要な役割を担っており、今後も継続的な事業の取組みが求められている。4段落目さらに、2026年度に大阪府が開催をめざす「全国豊かな海づくり大会」で実施される式典や放流行事は、大阪府の栽培漁業の取組みを広くPRできる絶好の機会である。大阪湾における水産資源の維持・増大を図るためには、栽培漁業センターにおける安定的な種苗生産等が不可欠であるため、引き続き栽培漁業の推進体制の一層の強化が求められる。P5　法人の運営体制、財務状況【運営体制】　　・大阪府からの派遣１名及び嘱託員３名と限られた人員のもと栽培事業等各種事業を実施。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
| 大阪府派遣職員 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 嘱託職員 | 6 | 6 | 4 | 5 | 4 | 3 | 3 |
| （うち府OB） | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 |
| 職員数計 | 7 | 7 | 5 | 6 | 5 | 4 | 4 |

P11　今計画の方向性■基本的な考え方①今計画期間中は原則として基本財産の取崩しは行わず、収入の不足は特定資産で対応する。ただし、毎年度の収支状況等を踏まえ、概ね３年目に計画の見直しを行う。■事業ごとの取組み方向①栽培漁業の着実な推進　　・大阪府が策定する第８次栽培漁業基本計画に基づき、キジハタ等計画魚種の種苗生産・中間育成及び放流数量の目標を達成する。　　・計画の目標達成のためには、2022年度に完了する栽培漁業センターの魚類水槽の能力を最大限活かした種苗生産、中間育成を行うとともに、府、研究所との連携により、一層の栽培漁業の推進体制の強化を図る。　　・また、栽培漁業の成果や知見等を広く一般に情報発信する。②海域環境保全、資源管理、食育推進等の取組みに対する支援（公益目的事業等）　　・SDGｓなど時代の要請に応じた取組みや海域環境の保全に有効な取組み、漁業経営改善や人材育成など、より事業効果の高いものについて、助成を行っていく。P12　今計画期間の目標■栽培漁業の着実な推進＜目標＞　①第８次大阪府栽培漁業基本計画に基づく放流目標の達成（2026年度：310千尾）②稚魚歩留まり達成率の維持（年間：135％）③栽培漁業の発信（目標：報道提供・HP等掲載回数、年間：20回）P13　今計画期間の目標■海域環境保全、資源管理、食育推進等の取組みに対する支援・引き続き公益目的事業への助成を行い、大阪湾の水産資源の保護培養や環境保全並びに府民の健康増進のための魚食普及の促進などに寄与する。・事業採択にあたっては、事業の効果、先進性・独自性、継続性、実績等を鑑み、SDGｓの実現や海域環境の保全、水産資源の維持増大等の推進に寄与するものを積極的に選定する。＜目　標＞より効果的な公益目的事業の実施①採択事業の選定件数（2026年度：15件）P14　収支計画■安定的な法人運営の実現　＜目標＞　①事業費の抑制（2021年度：129,000千円（見込）⇒2026年度：126,500千円）　②余剰種苗による収益の確保（年間目標：21,000千円）➡第８次栽培漁業基本計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 2021年度（決算見込） | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度（※） | 2025年度 | 2026年度 |
| 収入 | 基本財産運用益 | 60,300 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 60,000 |
| 雑収入（キジハタ余剰種苗売却収入） | 18,000 | 21,000 | 21,000 | 21,000 | 21,000 | 21,000 |
| その他収入（特定資産運用益、第２基金※） | 22,015 | 27,000 | 27,000 | 27,000 | 27,000 | 27,000 |
| 計 | 100,315 | 108,000 | 108,000 | 108,000 | 108,000 | 108,000 |
| 支出 | 栽培事業費 | 50,000 | 53,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
| 公益目的助成事業費 | 22,000 | 25,000 | 23,000 | 20,000 | 15,000 | 15,000 |
| その他助成事業費 | 30,000 | 35,000 | 35,000 | 35,000 | 35,000 | 35,000 |
| 事務局費 | 27,000 | 27,000 | 27,000 | 26,500 | 26,500 | 26,500 |
| 計 | 129,000 | 140,000 | 135,000 | 131,500 | 126,500 | 126,500 |
| 収支差額 | ▲ 28,685 | ▲ 32,000 | ▲ 27,000 | ▲ 23,500 | ▲ 18,500 | ▲ 18,500 |
| （栽培積立金取崩額） | 23,000 | 32,000 | 27,000 | 23,500 | 18,500 | 18,500 |
| 最終決算見込額 | ▲ 5,685 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 基本財産残額 | 5,873,538 | 5,873,538 | 5,873,538 | 5,873,538 | 5,873,538 | 5,873,538 |
| 特定資産残高（栽培漁業推進積立資金） | 130,412 | 98,412 | 71,412 | 47,912 | 29,412 | 10,912 |
| 一般正味財産 | 12,919 | 17,919 | 17,919 | 17,919 | 17,919 | 17,919 |

※第2基金：漁業経営安定推進基金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※中間見直しP15　進捗管理・毎年度、理事会及び評議員会に取組み状況を報告し、計画の達成状況について評価する。・計画期間の３年目に予定している見直しに向け、他団体の助成金活用や運用方法の見直し等、新たな財源確保の方策を検討する。 | P1　はじめにまた、近年、国や大阪府では、稚魚段階での漁獲抑制や親魚の獲り残しなど漁獲管理に重点を置いた資源造成型栽培漁業を推進するとともに、海業や陸上養殖の推進など水産業の発展や地域の活性化を図る取組みが進められているところ。　　当基金の栽培漁業を含む海域環境保全などの公益目的事業は、これらの推進やSDGｓの達成に寄与する重要な役割を担っており、今後も継続的かつ効果的な事業の取組みが求められている。さらに、2026年度に大阪府において開催する「全国豊かな海づくり大会」で実施される式典や放流行事は、大阪府の栽培漁業の取組みを広くPRできる絶好の機会である。大阪湾における水産資源の維持・増大を図るためには、栽培漁業センターにおける安定的な種苗生産等が不可欠であるため、引き続き栽培漁業の推進体制の一層の強化が求められる。【運営体制】　・大阪府からの派遣１名及び嘱託員等４名と限られた人員のもと栽培事業等各種事業を実施。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 |
| 大阪府派遣職員 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 嘱託職員等 | 6 | 6 | 4 | 5 | 4 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 |
| （うち府OB） | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 |
| 職員数計 | 7 | 7 | 5 | 6 | 5 | 4 | 4 | 4 | 5 | 5 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　P11　今計画の方向性■基本的な考え方①今計画期間中は原則として基本財産の取崩しは行わず、収入の不足は特定資産で対応する。■事業ごとの取組み方向①栽培漁業の着実な推進　　・大阪府が策定する第８次栽培漁業基本計画に基づき、キジハタ等計画魚種の種苗生産・中間育成及び放流数量の目標を達成する。　　・計画の目標達成のためには、栽培漁業センターの魚類水槽の能力を最大限活かした種苗生産、中間育成を行うとともに、府、研究所との連携により、一層の栽培漁業の推進体制の強化を図る。　　・また、栽培漁業の成果や知見等を広く一般に情報発信する。②海域環境保全、資源管理、食育推進等の取組みに対する支援（公益目的事業等）　　・全国豊かな海づくり大会大阪大会に係る取組みやSDGｓ、地域の活性化など時代の要請に応じた取組み、海域環境の保全に有効な取組み、漁業経営改善や人材育成など、より事業効果の高いものについて、助成を行っていく。P12　今計画期間の目標■栽培漁業の着実な推進＜目標＞　①第８次大阪府栽培漁業基本計画に基づく放流目標の達成（2026年度：310千尾）【実績】（単位：千尾）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 魚種名 | 2022 | 2023 | 2024 |
| ヒラメ | 113 | 101 | 100 |
| キジハタ | 100 | 140 | 122 |
| アカガイ | 65 | 50 | 50 |
| トラフグ | 16 | 24 | 24 |
| 計 | 294 | 315 | 296 |

P13②稚魚歩留まり達成率の維持（年間：135％）【実績】　2022年度：134％　　2023年度：148％③栽培漁業の発信（目標：報道提供・HP等掲載回数、年間：20回）【実績】　2022年度：20回　2023年度：22回P14　今計画期間の目標■海域環境保全、資源管理、食育推進等の取組みに対する支援・引き続き公益目的事業への助成を行い、大阪湾の水産資源の保護培養や環境保全並びに府民の健康増進のための魚食普及の促進などに寄与する。・全国豊かな海づくり大会大阪大会に向けて、各取組みへの支援を拡充する。・事業採択にあたっては、事業の効果、先進性・独自性、継続性、実績等を鑑み、SDGｓの実現や地域の活性化、海域環境の保全、水産資源の維持増大等の推進に寄与するものを積極的に選定する。＜目　標＞より効果的な公益目的事業の実施①採択事業の選定件数（2026年度： 25件）【実績】2022年度：25件　2023年度：26件P15　収支計画■安定的な法人運営の実現　＜目標＞①事業費の抑制・栽培事業費　　2022年度：58,483千円→2026年度：52,000千円・事務局費　　　2022年度：27,341千円→2026年度：26,500千円・海づくり大会大阪大会に係る公益目的助成事業費を、2025年度及び2026年度に限り拡充（2025年度：24,000千円、2026年度：25,000千円）②余剰種苗による収益の確保（年間目標：24,000千円）➡第８次栽培漁業基本計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 2021年度（実績） | 2022年度（実績） | 2023年度（実績） | 2024年度（※）（見込み） | 2025年度 | 2026年度 |
| 収入 | 基本財産運用益 | 59,485 | 92,371 | 60,932 | 62,000 | 62,500 | 62,500 |
| 雑収入（キジハタ余剰種苗売却収入） | 24,768 | 24,465 | 33,817 | 26,000 | 24,000 | 24,000 |
| その他収入（特定資産運用益、第２基金※1、委託費※2） | 36,910 | 5,149 | 14,383 | 16,600 | 35,600 | 35,100 |
| 計 | 121,163 | 121,985 | 109,133 | 104,600 | 122,100 | 121,600 |
| 支出 | 栽培事業費 | 50,657 | 58,483 | 52,061 | 50,000 | 52,500 | 52,000 |
| 公益目的助成事業費 | 16,281 | 22,680 | 24,595 | 23,000 | 24,000 | 25,000 |
| その他助成事業費 | 37,708 | 11,524 | 17,532 | 15,500 | 35,000 | 35,000 |
| 事務局費 | 27,759 | 27,341 | 22,505 | 26,500 | 26,500 | 26,500 |
| 計 | 132,405 | 120,028 | 116,693 | 115,000 | 138,000 | 138,500 |
| 収支差額 | ▲ 11,242 | 1,957 | ▲ 7,560 | ▲ 10,400 | ▲ 15,900 | ▲ 16,900 |
| （栽培積立金取崩額） | 0　 | 0 | 30,000 | 0　 | 15,900 | 16,900 |
| 最終決算見込額 | ▲ 11,242 | 1,957 | 22,440 | ▲ 10,400 | 0 | 0 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 基本財産残額 | 5,687,994 | 5,255,396 | 4,993,055 | 4,993,055 | 4,993,055 | 4,993,055 |
| 特定資産残高（栽培漁業推進積立資金） | 153,412 | 153,412 | 123,412 | 123,412 | 107,512 | 90,612 |
| 一般正味財産 | 13,358 | 15,315 | 37,755 | 27,355 | 27,355 | 27,355 |

※1第2基金：漁業経営安定推進基金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※中間見直し※2委託費：全国豊かな海づくり大会大阪大会に係る委託費P15　進捗管理・毎年度、理事会及び評議員会に取組み状況を報告し、計画の達成状況について評価する。・引き続き、他団体の助成金活用や運用方法の見直し等、新たな財源確保の方策を検討するとともに、更なる栽培経費及び事務局費の抑制や助成事業の見直しなど、安定的な法人運営に向けて取り組む。 |